

平成23年度 個別施策管理シート

個別施策09

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長 建設部長
基本施策	02 ロジスティクスハブ機能の強化		
個別施策	09 ロジスティクス機能を拡充する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	物流企業、荷主					
	サービスの対象物(何を)	名古屋港西部地区					
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共用地の情報が円滑に提供され、ロジスティクス機能が集積する					
内容	名古屋港は背後圏のものづくり産業の発展や国際水平分業の進展などによって、近年、臨海部に対する物流施設立地ニーズが高まっています。このため、提供可能用地の整備を進め、公共用地の情報を円滑に提供することにより、ロジスティクス機能の集積を図っていきます。						
目標	平成16年度からの新規企業立地面積が68haとなるようロジスティクス機能の集積を目指します。						目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による 貨物量減少
成果指標	年度 実績等	H19	H20	H21	H22	目標 H24	指標の説明(式)
		実績	ha	48	50	50	
企業の新規立地面積	達成率	%	70.6	73.5	73.5	73.5	16年度からの新規企業の立地面積の累計
	実績						
	達成率						

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性		平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
取組の方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な土地需要が不確定な経済状況であるものの、物流関連施設の集中が期待できる木材港および近隣の計画の策定は極めて重要であるため成果を拡大としますが、コストは厳しい財政状況を踏まえ、維持とします。
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> 経済状況により企業の土地需要は高くありませんが、中期的には増大していくものと思われるため、用地などの整備や土地利用再編の検討は引き続き進めていく必要があります。 物流の中心地である希少な西部地区の土地利用については、拙速な事業者選定を避け、長期的な視野に立って、進出事業者を選定していくことが必要と思われます。 西部木材港再編計画の港湾計画の策定に関しては、目標年次を新たに25年度に設定し、準備を進めていきます。 			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> リーマンショックに端を発した世界経済の停滞により、企業の土地需要、事業進出の意向が高くありません。 土地需要や経済動向を見極めながら整備、取組みを進めていきます。 国際物流展名古屋港ブース来訪者の鍋田貸付地への進出意思確認を行います。 西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)については、国の港湾行政の指針となる基本方針が策定されるなど作業環境が整ってきたため、順次対応していく必要があります。 	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね妥当です。 	

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)				
					H21	H22	H23		H22年度 末までの 状況 ※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					実績 決算額	実績 決算見込額	目標 予算額			事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	
	(港営部) 港湾利用高度 化担当	西部地区への物流セン ターの誘致(1020901)	コンテナ機能が集積する西部地区において、名古屋港のロジスティクス機能の強化・高度化に資する物流センターを公募します。	事業着手件数(累計)(件)	1	1	2	2 継続事業	順調	継続			経済状況における土地需要の低下のため。
○	(企画調整室) 計画担当	西部木材港再編計画の策定 (港湾計画の策定)【本掲】 (1020904)	木材流通の動向ならびに、木材港及び隣接する木材団地の将来のあるべき姿を調査研究し、船舶の大型化に対応した在来バースのあり方を検討するものです。【再掲】1010401	策定進捗率(累計)(%)	30	34	54	100 (H25)	遅れ	継続			<ul style="list-style-type: none"> 物流の環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備する必要があるため。 目標年度を23年度から25年度に変更しました。
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第1貯木場)都 市機能等用地整備事業 (1020905)	弥富ふ頭第1貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。 規模:面積12.8ha	事業進捗率(累計)(%)	87.8	92.0	92.8	100 (H24)	順調	継続			<ul style="list-style-type: none"> 具体的土地需要が定まらないものの、状況を勘案して事業進行する必要があるため。 目標年度を23年度から24年度に変更しました。
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第2貯木場)都 市機能等用地整備事業 (1020906)	飛島ふ頭第2貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。 規模:面積13.9ha	事業進捗率(累計)(%)	34.1	34.1	34.1	100 (H26)	やや遅れ	継続			<ul style="list-style-type: none"> 具体的土地需要が定まらないなかで、財政状況を勘案して事業進行する必要があるため。 目標年度を24年度から26年度に変更しました。
	(建設部) 管理課	西部地区(第1・2貯木 場)埋立地の売却(準備) (1020907)	第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続きを行います。	準備作業進捗率 (累計)(%)	20	30	40	100 (H24)	順調	継続			具体的な需要を見極めて拙速な事業進行にならないようにするため。
				施策コスト (事業費合計)	257,063	199,499	38,742						

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。